

平成26年度都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 プログラム

1 趣 旨

我が国に在留し、定住化する外国人を社会の一員としてしっかりと受け入れ、日本語能力が不自由であるために社会から排除されないようにするために、日本社会におけるコミュニケーション手段である日本語を習得するための体制を整える必要がある。

そこで、全国都道府県及び市区町村等の日本語教育担当者が一堂に会して、国、地方公共団体等の取組についての情報交換と、地域における日本語教育施策の企画立案能力の向上を目的とした研修を実施する。

2 開催日時、場所

平成26年8月1日（金）午前10時30分～午後5時30分

文化庁（旧文部省）庁舎6階 第二講堂

（東京都千代田区霞が関3-2-2, 03-5253-4111）

3 主 催

文化庁

4 対 象

全国の都道府県及び市区町村の日本語教育担当部署の職員、又は、当該地方公共団体が設置した国際交流協会等（※）において日本語教育事業を担当している職員

※ ここで言う国際交流協会とは、以下の団体とする。

（条件）

- ① 地方公共団体が設立した
- ② 地方公共団体が事務局を務める
- ③ 地方公共団体から補助金等を受けている
- ④ 地方公共団体の施設の指定管理を行っている

①～④のいずれかを満たす団体のうち、地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等に関する事業を行う団体。

※会場の都合により先着70名までとする。定員を超えた場合、原則として各団体1名までの参加とする。

5 内 容（敬称略）

① 開会挨拶

文化庁文化部長

佐伯 浩治

② 施策説明

○説明者

文化庁文化部国語課長

岸本 織江

文部科学省初等中等教育局国際教育課課長補佐

河村 裕美

③ 報告 「文化審議会国語分科会日本語教育小委員会における審議内容について」

○報告者

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会主査、

東京外国語大学教授・留学生日本語教育センター長

伊東 祐郎

- ④ 演習 「生活者としての外国人」に対する日本語教育の体制整備を地域連携から考える
 ー日本語教育担当者として今、知り、考えるべき10のことー」
 ○講師 平成25年度地域日本語教育コーディネーター研修担当講師,
 東海日本語ネットワーク副代表 米勢 治子

- 実践事例1 バイリンガル日本語指導者を活用した日本語学習支援事業
 ○報告者 長野県県民文化部国際課主事
 (平成25年度地域日本語教育コーディネーター研修受講) 美谷島 晶子
 佐久市市民活動サポートセンター センター長 春原 直美

- 実践事例2 東広島市における多文化共生社会推進を目指した日本語教育事業
 ○報告者 公益財団法人東広島市教育文化振興事業団 多文化共生コーディネーター
 間瀬 尹久

- 実践事例3 地域住民と地域社会を繋ぐ社会参加の場としての日本語教室へ
 ○報告者 公益財団法人千葉市国際交流協会主任主事
 (平成22年度地域日本語教育コーディネーター研修受講) 鈴木 恵美子
 千葉市国際交流協会委嘱地域日本語教育コーディネーター 萬浪 絵理

6 日程

10:00 10:30 10:40 11:30 12:10 13:10 13:20 15:00 15:15 17:00 17:30

受付	① 開会挨拶	② 施策説明	③ 報告	昼食・休憩	④ 演習	実践事例	休憩	演習 質疑応答	閉会
----	-----------	-----------	---------	-------	---------	------	----	------------	----

7 その他

- ・本研修の参加費は無料とする。
- ・本研修の参加に係る経費・宿泊費等は各参加者の負担とする。